

経済と経営 32-3 (2001. 12)

〈論文〉

「分割」から「統合」へ —— 発展途上地域との関係を基底とした 20 世紀世界政治経済分析の一視角 ——

萬 谷 迪

今日の世界的政治経済体制は、列強による「世界の分割」闘争を中心とした 20 世紀初頭の状態から、世界的な規模で各種の国際的な「統合」の進行をめぐる諸問題を中心としたものへと、歴史的に大きく転回してきているものを言えよう。

世界政治経済体制におけるこの「分割」と「統合」は、一見したところ相互にまったく対立し、排除しあう関係にあるものと見えるのであるが、現実の歴史的展開をトレースしてみると、どうも本来同一の客観的問題が、その歴史的展開によって異なった形態へと発展してきているものであるように思われるのである。本稿は、列強間関係におけるこの歴史的転回過程の意義を、発展途上地域との歴史的関連を基盤として追求するとともに、その延長上に、今日のいわゆる「グローバリゼーション」なる事態が進行してきている一側面を把えてみることにしたい。

A. 世界の「分割」と「統合」

(1) 私的資本の排他的利潤追求を社会の中心的特質とする資本主義体制

の存続のためには、資本の社会的基礎たる市場関係の内外にわたる不断の拡大を必要とする。19 世紀初頭以来、確立された資本主義本来の蓄積様式が必要とするその市場拡大は、その内部的展開を中心としつつも、不断に外部的にも展開されていったのである。したがって、これを受けて、通常は、この市場の外部的拡大自体が、「資本の論理」という抽象的な論理の次元で、資本蓄積の内在的圧力によって推進されるものと説明され、そのことによって、資本主義本来の世界市場が形成、拡大してきたものであるとされる。

(2) しかしもともと、資本主義本来の蓄積様式が成立する社会的基盤は、資本主義本来の国家(=「近代的領域国家」)が形成されることによる以外にないものであって、この資本と国家とは、歴史的にも、理論的にも、本来それぞれ別個の存在でありながらも、「資本主義社会」の存立にとっては不可分のものである。その際、近代国家は、本来的に、資本蓄積の進行により利害の対立、錯綜していく「領域」内諸階級を「統合」すること……「国民的統合」を目指すこととなる(=国民国家)⁽¹⁾。そのことによって、資本は自由な運動を内外に展開できる社会内的基盤を確保されるものである。

しかしこの近代国家は、資本の自由な運動の為の単なる枠組みに留まるものではなく、資本と同じく対外的にも展開していくものである。そしてたしかに歴史的な現実の展開を見ても、19 世紀における本来的世界市場の拡大を可能とした諸条件のなかで、国家が、その政治的な支配力、ないし影響力を国際的に拡大する闘争を展開したことがその中心にあったのである。したがってまた、この国家活動に必然的に随伴する諸事情、とりわけ意識的、無意識的な、さまざまな社会的、イデオロギー的諸事情をも伴って推進されてくることは避けられなかったのであり、一言でいって、広く「帝国主義」によって推進されてきたものであった。その際、ここでの「近代帝国主義」の特殊性については、いくつかの留意点が必要である。もちろん、「帝国主義とは、通常、他国の領土を征服、併合し、もしくは勢力圏に組み込む政治経済現象を意味する」⁽²⁾ のであるが、このような意味での帝国主義は、おおよそあ

らゆる階級社会で展開されてきているものであろう。しかしこの 19 世紀における資本主義本来の世界市場の拡大は、当初、イギリス一国による「事実上の世界市場独占」として進行し、「公式」、「非公式」の形態を取り混ぜた自由貿易帝国主義によって推進されたのである。ここでの市場拡大と支配領域の拡大とは、(20 世紀世界経済の現実の展開と比較してみると)、結果としては、かなりバランス良く対応して推進されてきたようにみえるのであるが、それはこの拡大運動が不断に、この近代社会の外部に、これに対抗しうる強力な障害なしに展開しうる余地——それはおよそ前資本主義的領域を主としたものであろう——が広範に存在していたということを前提としたものである。しかしこのイギリス単独の「世界市場独占」状態に対しては、ほぼ 1870 年代以降、後進資本主義列強が参入して、各列強ごとの領域支配競争が展開された結果、資本主義列強全体に支配された領域は急拡大したのである。こうして急進したこの拡大運動の行きつくところ、ほぼ世紀転換期の頃に、主要列強による未占有の領域がなくなるまでになったことは、客観的に見ると、このような市場、資本と国家とが相対応しつつ展開した「19 世紀的な世界市場拡大方式」は、これら列強ごとの排他的な領域独占によって重大な障害に直面し、いまや何らかの重大な変換を迫られてきていたものと言えよう。

(3) 20 世紀世界経済の基本的特徴は、独占資本主義(およびその列強)の世界的に関連しあった相互関係が支配的となることである。この独占的蓄積様式はその巨大な生産能力に対応した広大な市場関係を必要とするものであるが、それを創出するためにはできるだけ大きな「経済領域」⁽³⁾を強力に作成し、実態化していく以外にないものであった。しかしこの独占的蓄積の歴史的推進に最も適合していて、19 世紀とは異なる新たな世界市場拡大方式を可能とする世界的政治支配形態がどのようなものであるかが政治的に意識され、その是正策が国家政治的に実行されるためには、両大戦をめぐる列強間の闘争と、それに伴う危機、とりわけ 30 年代の世界市場の縮小を基礎とした「危機」の経験を経る以外になかったのである。

しかしそこにいたるまでの 20 世紀初頭前後の世界体制では、列強間の力による領土の「分割」闘争の展開が支配的なものであった。当時は、経済面で自由競争が独占に転化し、独占支配が成立したとはいっても、その後の展開と比較すれば判るように、それはまだようやく形成されたばかりであって、世界的にも国際独占体がようやく成長しはじめたばかりである以上は、列強による国家政治面での独占（領土の分割、植民地支配など）が独自に先行する以外になかった時代であった。しかもこの国家的独占支配の動きといっても、歴史的には、19 世紀後半における自由競争の下で不均等に発展をしてきた列強間では、主に競争相手や対外進出の障害を包摂支配するほどの力能も意図もあったものではなく、対象をまず如何にして相手から取得するかが自己領域拡大の中心問題であるという傾向を引き継いできていたものであろう。また世紀末にいたって帝国主義国内での諸階層による帝国主義イデオロギー⁽⁴⁾をその重要な推進力とするようになると、他国を押しつけて排他的に自己支配領域を獲得、拡大することが自然にその活動の支配的方向となる以外になかったのもあろう。したがってまた、19 世紀末に列強による未占有領域が消滅したという転換点を経たにもかかわらず、依然として相手の領域を暴力的に収奪するということが、つまり「再分割」が支配的となる傾向をもっていたものであろう。

しかしこのような「過渡期」における列強間の対立が力による領土の「分割」「再分割」闘争を主として現出させたとはいっても、その闘争しあう列強が目指したものは、それぞれにできるだけ広大な経済領域を獲得すること、できうれば世界全体までをも支配することに向かったの暴力的な主導権争いとするべきものであろう。問題は、相戦かう諸勢力が包摂、統合せざるをえなくなるまでの客観的矛盾と、それを「解決」しうる客観的、主体的条件が国際的には未成熟であったことにあるのであって、それらは、第 2 次大戦にいたる「危機の時代」にはじめて「成熟」したものであろう。つまり「分割」と捉えられたものは、(1870 年代から第 1 次大戦にかけての)自由競争から独

占への過渡期に特徴的な現象であるという以外にないのではなかろうか。

(4) しかしこの独占特有の世界体制への転化にあたってはもうひとつの、更に重要な側面を見なければならない。それはこのように帝國主義間闘争が展開されてきた歴史的過程の底辺において、このような列強間「分割」闘争の主要な対象自体が歴史的に変化し、発展してきていることである。そこでは世界的規模で、(世界市場の拡大に必然的に随伴するものである)旧体制の崩壊過程を示す民衆の反抗とナショナリズムが湧き出してきていたのである。このナショナリズムの一般化は、世界的に市場が拡大していくことに必然的に随伴する近代の自由主義的イデオロギーの浸透を基盤とするものである以上、歴史的にしだいに世界的規模にまで拡大、強化されていくことは必然なのであって、20世紀世界政治の歴史においても、しだいにこれらの列強間闘争に取って代わるまでに大きくなっていくのである。独占にとって、世界市場拡大により必然的に生ずるこれらを包摂することなしには、その世界的蓄積様式がきわめて限られたものとなる以外にないのであった。

従来の帝國主義論理解では、ナショナリズムは帝國主義に反抗するものとして、つまり帝國主義の危機を深めるという側面でのみ、いわば「政治主義的」なものとしてかなり外在的なものとして捉えられてきたのである。この流れは本来、外在的、政治主義的にではなく、経済学的には、資本蓄積の制限(この「制限」とは、物理的なことのように理解されてきているが、本来的に社会的なものとして捉えることが必要である)を意味しているのであって、これら制約諸条件を歴史的に取り込むこと(=包摂、統合)ができれば、そのことによってのみ、その後の蓄積の新たな展開が可能となるものである。

しかしこの包摂を可能にする任務は、本来的に独占たることを本質とし、またその力能をももつ国家を中軸にする以外にない。しかも国際的には、この制限的諸条件は歴史的に、資本主義の国際的展開の中から生じたのであるから、国際的にも統合を求める以外にない。かくして国家は、その本来の役割である「統合」を、少なくともその枠組みを国際的に、最終的には世界的

規模にまでも展開することを求めることになる。

その際、資本が本来、社会内的存在となっていることと不可分な関係にある「国民国家」をみづから破棄することはなしえず、国際的に展開する国家機構はその上に多様に展開してくる。かくて国家機構は多様に作りだされていき、また多重化していくことになるが、その展開は個々の国際的問題の必要が発展するのに対応して部分的に、したがって不均質に進行する結果、その相互の間にも様様な齟齬、矛盾が生じてくるのは当然であった。

かくて、列強は、みずからの主導権で、それぞれに世界的な統合をめざす闘争を展開することになってきたのであろう。つまり、「独占」は本来抽象的には、「世界の全領域を独占」せんとする論理を持つものではあるが、しかしそれが現実に行進するのには、対外的諸問題や「危機」（蓄積の外的制限）が生じ、それらを排他的に処理しきれない全体的構造の関連にぶつかるごとに、それらを大きく包摂する国家の外的展開の形態を創り出そうとしていく以外になく、その大枠内での調整を積み重ねることによって乗り切っていこうとするものであろう。

（5）一般に、いかなる帝國主義支配もその内部構造から見ると、それぞれの地域、時代に特徴的な下部の経済構造に対して上部または外部から支配していく構造となっているものであるが、この二十世紀における国家の対外的拡張の特質は、上（または外）からの強力な異質体制による一方的なだけの権力的支配が圧倒的な規定性を持つという、これまでの歴史上に見うけられる「本来の帝國主義」とはなっていないことである。その理由は根本的には、上から支配する側も、その下に支配される側も、独占資本と（初期）産業資本という蓄積様式レベルでの相違があるとはいえ、どちらも資本主義的蓄積が必然的に（「前提」または「結果」として）必要とする市場関係の世界的拡大をその共通の客観的基盤としていることである。しかも上からの支配は、自らの推進するこの世界市場の拡大が、その中からいたるところで生じてくるナショナリズムと地域的自主性が拡大していき、その一定の段階で制

度的、国家的「自立化」の歴史的進行が一般化するまでにいたることを前提とせざるをえないのである。したがってこの地域的自立の一般化に対応して、何らかの仕方でこれを大きく包摂（「統合」）することができる、特徴的なやり方をする以外にないことになる。それは、下部の自立化に規定されて、いわば歴史的に再編せざるをえなくなった（したがって支配「形態」上は弱化されたもので、本来の帝國主義の形態はとりえない）形をとる「再編帝國主義」とでもいわざるをえないものであろう。それは、主に軍事力など、圧倒的な強制力がその中心的支柱となって構成されている「本来の帝國主義」とは異なり、政治経済体制の全体を大きく規制すること、とりわけ個別「国民経済」の発展を、全体として自らの主導する世界市場拡大の一環に組み込むべく「規制」することを中心として編成されていく体制なのである。しかもその際、この世界市場の全般的拡大は、一方では、先進各国間ではそれぞれ自国資本の市場確保などの差し迫った排他的利害を押し出すこととの間での困難な矛盾調整に直面することになる。そして他方では、世界の全周辺部にいたるまでの世界市場の拡大が、いたるところでナショナリズムを生み出し、国家的独立を一般化させてきているのであって、そこに生ずるそれぞれの地域的個性を持ったどの「国民経済」も、その内外に自らに対応した自己市場の排他的な拡大を要求してくるのである。かくして前者相互の調整、後者の排他性をもなんらかのしかたで大きく包摂していくことが必要となる。つまり諸「国民経済」を多様な、部分的問題ごとに何らかの仕方でその実質的な包摂が可能となる、「統合」の諸形態を追求して規制していく方向へと向わざるをえなくなっていくことになるのである。途上諸国に対するその主要な手段としては、戦後先進国体制再編の中心的手段であった財政、金融政策の対外的拡大によるものがその中心となってきているのである。途上国の経済開発計画に対する各種の一国的、多国的「援助」やIMF、世銀の拡張再編体制を中心とした規制などである。しかもこの大枠を乗り越えてしまうような事態が生じた場合には、最後の手段として軍事力などの強制的規制を行なうこ

とをはじめから予定しているものである。したがって 20 世紀に帝國主義が再編されていかざるをえないこの「統合」傾向の大まかな構造的特徴は市場拡大の必要性に規定されたその総体的包括性であり、そのなかでの多様性、多重性にあり、そこでの国家機構も多重化せざるをえないことにある。本来の「国民国家」を基盤としつつもその個別機能の国際的多重化が進展していく（20 世紀が進むにつれて、世界的にも、各種分野別、地域別にも、多様に形成され、急速に拡大されてきた各種「国際機関」や諸「統合」、それに「集団的植民地主義」と呼ばれているものなど）のである。したがってこのような「統合」進行の反面は、従来、近代国家の排他的自主権とされてきた部分の相対化が歴史的に進行する過程なのであった。

もちろん、多様な結合、連合がその包摂のやり方をそれぞれに違った「民族的」、「地域的」特質と形態で展開する以上は、それぞれごとに特有の、各種の地域的利害の錯綜した諸関係を含んだ不均等や支配従属関係などが「からみあって」展開し、問題の側面によっては融合、協定、対立など様々な形態をとることも避けられないものなのである。そこでは様々な不平等を前提としたままの統合が強制されていく側面を強くもつことになる。従って、今日の「市場化」が急拡大されていく過程での世界的包括体制を指向する側面からの一方的規定性と、そのなかの個々の結合における不平等関係の個々の側面についても強権的、霸権的、「帝國主義」的側面を強くもつものである。そこで、これらの一方的規定性をこの体制全体の中心的性格として捉えて、単純に「帝國主義」と規定する考え方も当然生じうるのである。しかし問題は、歴史的に大きくその構造を変化させてきているこの全体の世界体制のなかで、この支配、従属、規制などの「帝國主義」的關係がどのようなものとして位置づけられるのか、つまり部分的なものか、または全体の支配的な、したがってまた本質的な性格に関するものなのか、というその位置付けが今日の重要な問題なのであろう。^{(5),(6)}

B. 「周辺」地域の「近代国家」化と世界政治経済体制の再編

(1) さて上に見たように、自らの客観的基盤たる市場関係を不断に拡大する以外に存立が不可能な近代資本主義体制は、20世紀には今や地球大に拡大した政治経済体制を形成するにいたった。この体制の全体としての歴史的展開の特徴は、20世紀初頭前後において支配的に見られた列強間の権力政治による「分割」「再分割」闘争から、20世紀が進むにつれて世界市場の拡大、深化という同一の基盤から一般化してゆくナショナリズム——それ自体が一般化するという面だけでは、世界経済の政治的分断化を意味する以外にない——を前提にすることとなる以上は、これを包摂していつて可能な限り世界市場を拡大するための、広範な経済領域を作り出す「統合」を目指す、いわば重層的な構造をもったものへと、歴史的に「再編成」されてきているものである。20世紀前半の二つの世界大戦をめぐる激動の過程がその転換過程なのである。ここでは、この転換過程における一方の列強間の関係と他方の発展途上国との関係との双方を含めた歴史的転換を整理することによって、今日のグローバリゼーションにまで繋がる20世紀世界政治経済編成上の問題点を探っていくことにしたい。

(2) パクスブリタニカの下で、とりわけ1870年代以降、世界市場の中で不均等に急拡大してきた後進資本主義諸国は、すでに世界経済が大きく構造的に変わっていた第1次大戦後においても、植民地列強の領域に対する浸透を展開していったのである。第1次大戦を契機にして最高の工業的繁栄を謳歌するにいたったアメリカは世界市場のシェアを大きく拡大し、第1次大戦で一敗地にまみれたドイツは、十数年を経ずしてイギリスに対して再び挑戦をしてきたのである。またすでに大戦前に朝鮮、台湾を植民地化させた上でアジア市場に急速に膨張してきた日本は、イギリスの植民地市場までも経済的に席捲したばかりか独自の支配領域の拡大を求めて軍事的に進出しはじめ

てきた。

このような大戦間期における列強間の闘争は、従来、「植民地再分割闘争」であるものとされてきたのであるが、それは主に、レーニンの規定に依拠したものであった。レーニンは、「帝國主義論」第7章において、世紀の境以降に列強が支配する帝國主義世界の経済的本質は自由競争が独占に転化したことであると規定したのであるが、そのことを基礎として、現に進行していた第1次大戦の基本的特質が列強間の生産力と勢力範囲分割との全世界的な不均衡拡大の解決であるものと分析したのであった⁽⁷⁾。

しかし、当時の全世界的な帝國主義的矛盾が展開した客観的結果から見ると、領土の分割完了に引き続いた列強間の「植民地再分割闘争」が世界政治の中心として展開したのは、主に第1次大戦までであった。そして総力戦化と長期戦化という、戦前には予想もされていなかった展開を遂げ泥沼化した第1次大戦の結果からみると、当初予想されていた帝國主義間矛盾という中心的問題は再分割によって「解決」がなされたどころか、ドイツが敗戦したことによって問題は更に複雑、深刻化していったのである。それよりもむしろ、國際間関係の変化における最大のものは、バルカン半島から中東、アジアに至るまでの旧帝國体制の崩壊であった。それは、1911年辛亥革命による清帝國の崩壊に引き続いて展開したもので、ロマノフ、ハプスブルク、オスマントルコの各旧帝國が崩壊してしまったことである。

(3) これら旧帝國崩壊過程の内在的特徴は、これら諸帝國のよって立つ前近代的社会関係の解体過程の進行を基礎としたものであるが、それを基盤として、旧支配帝國の多「民族」編成を否定するナショナリズムがしだいに高揚してきていたのである。もちろんこの東方ナショナリズムの急速な拡大は、多民族編成の旧帝國に限られたものではなく、普遍的に展開したものである。それは、一方で客観的には、世界市場の急速な拡大をその経済的基礎としつつも、他方イデオロギー的には、19世紀西欧における国民國家の形成を基礎にそれを近代的に普遍的なものとするイデオロギー的影響が対外的に

拡大した結果なのであった。しかしいまや西欧の「国民国家」は、その発展の結果として必然的に近代帝国主義化し、これらの東方ナショナリズムを上から圧迫することとなったのである。その歴史的展開をみると、セポイの反乱のときに典型的に見られたように、民族的抵抗を弾圧して支配を拡大、強化していくことを中心とした 19 世紀的支配方式から、これらの高まり行くナショナリズムをいかに利用して勢力圏を拡大していこうとするかという方式へとしだいに転換していく方向をとるようになってくるのである。(つまりこの過程に対しては、19 世紀型近代帝国主義はまだ積極的拡張過程を継続していたのであろう。)レーニンも帝国主義論執筆後の世界情勢において、後進諸国民族運動の革命的展開に注目するようになっていったのである。第 1 次大戦はこの世界政治経済の基底から噴出してくる革命的ナショナリズムに突き動かされていって、戦後国際秩序においては、ウィルソンの 14 か条に示されたように、これが国際的に「公認」されていくこととならざるをえなかったのである。

(4) しかも第 1 次大戦でドイツが「敗北」した結果、「植民地領有」の不均衡の点ではかえって極端化したものとなったことを基盤として、窮乏化した上に膨大な賠償金を課せられたドイツの反発は大きく、その後、極端な「領土」要求を出すにいたる。しかしその結果として大戦間、とりわけ 30 年代に入って展開された「植民地問題」においては、そこでのドイツの要求とそれに対するイギリスの反論との間には、それぞれの主張がなされている客観的根拠からみると、明らかな食違いがみられたのである。イギリスの保有する「植民地」は、19 世紀の本来的世界市場の形成、発展過程で編成されてきている遠隔の「植民地」体制なのであって、そこでは、商業資本活動による世界市場向けの商業的モノカルチャ生産を主に展開してきているものなのである。それに対して、ドイツの要求は、統制経済を基盤とする以上直面せざるをえなかった原料問題や為替問題の「解決」なのであって、それを「植民地再分割」として要求したものである。これに対してイギリスは 19 世紀以来

の近代植民地帝国の領域を防衛しつつ、その発展を図ることの必要で対応したのであった。従って客観的にみると、そこでの対立しあった主張は、とうてい同次元のものとはいえなかったのである⁽⁸⁾。当時のナチスや日本の統制経済を基盤とする「広域経済」拡大の要求は、その後の世界情勢展開の客観的結果からすると、直接の周辺地域を独占的な「経済的支配領域」として囲い込みを展開すること、つまり「統合」をめざす方向にあったという以外にないものであった。しかしその際注意すべきは、この拡大をはじめから排他的に、しかも性急な直接の暴力によって展開せんとする、いわば「初期性」をもったものである点である。しかもその結果としては、この「植民地問題」でのドイツの積極的な再分割の主張は、客観的には、第二次大戦の展開の中で、その要求を潰されてしまったのである。そればかりか、ドイツ本国自体が逆に、東西へ分割されるという、はるかに過酷な別個の新しい問題へと展開させられてしまったのである。

しかしここでこの問題を取りあげたのは、20 世紀特有の独占的「経済的(支配)領域」の拡大要求をもって 19 世紀型植民地帝国主義に対抗したという、要求内容の客観的な食い違いの意味するものに注目する必要があるからである。

(5) このドイツの主張に対するイギリス側の反論は、「植民地問題」が、ドイツが主張するような、「持てるもの(haves)と持たざるもの(havenots)」との間の純粋な領域問題などという単純なものではなく、はるかに多様で複雑な歴史的発展過程を経つつあるというものであった。そのなかでもとりわけ「統治する側(governing)と統治される側(governed)」との関係が歴史的にかなり変化してきて重要な問題になっていることを主張する。そして、投資、開発、自治などの諸問題を首尾良く解決することを通じて、世界的な自由貿易を齎すことこそが、この問題の「解決」のために必要なことであると主張するのである⁽⁹⁾。つまりこれらの「諸問題」に直面しつつある自らの植民地領域を 20 世紀世界経済の激流から防衛しつつも、その産業的發展を図る

ことの必要で対応したのである。しかし実は、ドイツの切実な現実からする積極的な要求に対して、一見非現実的で消極的に見えるこのイギリスの主張のなかにこそ、19世紀以来の植民地体制がその存亡を歴史的に問題とされつつあった当時の「植民地問題」本来の中心的内容があったのである。

この植民地経済を「開発」、発展させることが必要であるという点については、すでに19世紀末、チエンバレン以来のイギリス colonial development 政策⁽¹⁰⁾への志向が示しているように、何とかして20世紀の世界経済に対応できるものへと植民地農業の「生産力」を高めようとする植民地帝国主義者の努力が積み重ねられてきていたのであった。しかし第2次大戦後にいたるまで追及されてきたこの「植民地開発」の努力は、帝国力能の弱体化をはじめとした諸要因によって、十分な成果をあげることはできなかったのである。しかしとりわけ決定的な問題は、この開発政策が、近代的生産力発展のための本来的基盤である「国民」をその主体とすることができていなかったという限りで、その社会的成功は保障されていなかったのである。かくして植民地独立後は、社会的、政治的な形式上は一応の国民的基盤の上に産業資本的蓄積の権力的創出を目ざす「経済開発計画」が進行する形をとることになった以上、colonial development 政策は、これを支援するために国際的に新編成された development assistance 政策の一環として、そのまま継続していくこととなっているのである。

しかもこの植民地開発の必要とともに、他方では、植民地統治形態を変化させざるをえない「自治」の要求が次第につよくなっていることである。その背景には、19世紀以来、近代帝国主義による収奪、再分割の単なる対象とされてきつつも、この帝国主義的収奪により加速された旧体制解体の進行の中から生じてくる市場経済化の「発展」を基盤として、帝国主義的矛盾のしわ寄せに対して反発し急拡大してくる植民地民族解放運動を巡る問題があったのである⁽¹¹⁾。この運動は、客観的には、19世紀モノカルチャ（従属的農業）経済の内的矛盾から、20世紀の歴史の進行のなかで必然的に急拡大

せざるをえない市場経済化の進行を基盤とし、国民的自立経済へと発展（＝転換，組替え）せんとする「国民経済開発」の要求つまり産業資本形成のイデオロギー的表現と見ることができるのである。そのイデオロギーにあっては、従属を強制してくる西欧帝国主義自体が工業化と近代国家権力による「国民経済」の確立，発展を基礎としているものと認識される以上は，それへ対抗するためにも，それと同一の基盤を構築することが必要であると意識することになるのは当然のことだからである。

（6）したがって以上のような観点からすると，第2次大戦が持っている世界政治経済秩序の転機としての意味は，二重である。——一方では，英，仏など植民地帝国が，すでに戦前からこれら植民地市場に経済的に浸透し，事実上の経済圏の形成に接近してきていた独，日などの独占資本主義国によって軍事的にまでも打撃を受けてしまって決定的に弱体化され，自らの帝国を維持することさえも経済的に困難となる事態にまで追い込まれたことである。この両者の対決で英仏が後退したことについては，20世紀初頭以来の列強間における生産力と支配領域との間の矛盾が第1次大戦においてより先鋭化された結果，たまりにたまった不均衡が暴力的に是正されるべく強力に作用したものであるとして，つまり世界政治上で「植民地再分割闘争」が現実展開したものであると捉えることもできないわけではない。しかしこの第2次大戦中におけるこの側面の展開が「植民地再分割闘争」として世界歴史上に「説明」することができる最後の局面であるという以外にないのである。この過程が現実の世界歴史上において持った客観的意義からすると，英，仏の19世紀的近代植民地帝国⁽¹²⁾が独，日の暴力的な独占的「広域経済」を要求する勢力に打倒されたということなのである。それは，第1次大戦後急進してきた，19世紀秩序から20世紀秩序へと「転換」する過程での，いわば過渡期における破壊的側面が1段階を画したことを意味するものである。

しかし他方で，これに引き続いて直ちに展開したのは，すでに20世紀初頭以来世界最大の工業国に発展してきて，いまや圧倒的な経済，軍事力をもつ

にいたったアメリカが戦後世界秩序の根本的再編成という条件 (Atlantic Charter) 付きで参戦し、事実上、全参戦国 (除ソ連) に対して勝利したことであった。このことの意味は、同じ「独占的経済領域」の拡大を求める本来の独占的列強勢力同士の対決において、独、日をはるかに凌ぐ蓄積を推し進めつつも既に安定した自らの領域をもっているアメリカが、世界的レベルでも一挙に排他的な政治的領域支配を獲得したという点であろう。アメリカは、独日に破壊された英仏植民地帝國を、その軍事力とドルとを先導としてみずからに包含できるようにしたうえで、ひるがえって独、日を打倒、包摂するにいたったのである。そこで注目されるべきことは、二つの世界大戦での主要な問題とされてきた列強間の「力と領域の不均衡」は、結局、直接解消されるようには展開せず、逆に、対立せる両勢力共々に、この闘争の埒外にあって既に 20 世紀最大の勢力となってきたアメリカに吸収されることに帰着したことである。その過程での特徴は、第一に、「力」を代表する独、日自体がアメリカの軍事、政治的支配下に組み込まれたことであり、第二に、広大な領域をもった英仏の植民地帝國主義は極度に弱体化し、植民地を維持する能力さえも失なうまでにいたって、帝國ごとアメリカに包摂される道が敷かれたことである。つまり、不均衡の解決どころか、むしろ、かかる不均衡の根底にあった対立しあう諸列強の自立的存在自体を破壊し変容させた上での包摂となっているのである。かくして単一アメリカの下に従来の主要列強全体が包摂されるに到った以上、アメリカ主導の世界政治経済全体の統一的再編 (= 統合) の現実的可能性が生じたことを意味する。

しかし、当時、この歴史的な世界「統合」進展の最大の障害は、社会主義世界体制の拡大であった。しかしとりあえずは、この異質物との政治的対立を世界支配をめぐる擬似「分割」とみたてる政治的軍事的イデオロギーをテコ (つまり外的促進因) として (→ 冷戦体制への展開)、「先進国」全体を包摂した国家的再編成 (軍事、政治的枠組みだけが先行した「統合」であって、全面的な政治経済的な内実の規定された「統合」へ向けての出発点) が可能

となった。

かくしてこの第二次大戦における二重の転機は、一方では、世界経済における 19 世紀（植民地帝国）的政治経済的秩序枠——本来、近代西欧社会の長い歴史的発展過程のなかで、問題が生ずるごとに事態適応的に対応しつつ、いわば自然発生的に形成、発展してきたものであるが、20 世紀が進行するにつれていまや機能不全に陥ったところの——を最終的に破壊した。他方では、それを、独占的蓄積様式——20 世紀世界政治経済の歴史的進行のなかで巨大化し、それに対応する、より「広大な世界市場」を必要とするまでになった独占的蓄積様式——に対して適合的であり、かつ当面した諸条件のなかで可能な政治経済的秩序へと、まさに権力的に組替えることを、しかも諸列強全体を一強国のもとに把握し、これまでの世界体制を全世界的規模をもって一挙に組替え再編成することを可能とした質的転換点となったのである。

（7）この組替えの第一の方向は、アメリカ国家権力による世界的な枠組みのもとに列強全体を大きく包摂、「統合」したところの世界政治経済秩序への意図的な再編成である。アメリカ独占は、そのうえにたって、アメリカ的蓄積様式の全世界への「自由な」拡大、制覇を目指すのである。この組換えの主要な歴史的過程は、第 1 には、イギリス（植民地帝国）的蓄積構造の改変（＝ドル体制の下へのポンド体制の編入）であり、第 2 には、ドル援助による（独、仏を中心とした）大陸欧州の集团的復興である。その主要な支配機構は、第 1 に、戦時中に形成されてきた列強中心の軍事同盟を結成し、その中核には、この同盟とは別個の独自の指揮権をもつ世界最強のアメリカ軍隊が世界的に配置されたことであり、第 2 に、IMF、GATT 体制を構築し、不断のドル投入によってのみ支えられる、広大で開かれた自由市場を創出、維持するための世界経済秩序の構築、つまりドルの下に「管理」された「自由主義的」通貨、通商体制の構築であった⁽¹³⁾。

組替えの第二の方向は、分立した諸国家（従来の諸列強も含む）の統合による広大な経済領域を地域的に形成する方向である。当初西欧に限られたこ

の地域的統合の方向は、アメリカ軍とドルという戦後アメリカの世界的支配、編成枠のもとで初めて生じてきたものであり、この第一の方向が当初からその世界体制の中心的部分の重要な一環として深化していくことを予定していたものであった。

しかしこの西欧「統合」の方向は、相互に国民国家として対立、抗争をくりかえしつつ近代世界を推進してきたヨーロッパが、「西欧の没落」に直面して20世紀前半から問題の暴力によらない解決方向として提起されていながらも、ようやくここで現実スタートできたことが重要である。とりわけ独仏は二度の大戦で中心的宿敵として戦うことによって問題も解決できず、その結果として、ともに破壊、「共倒れ」に終わり、そこに生じた戦後「危機」を乗り越えるため「協力させられた」復興としてはじめて、……つまり直接の暴力的統合の失敗の上に、主要な大陸欧州の「統合」への方向がスタートできたのである⁽¹⁴⁾。

(8) この第2次大戦における転換に直ちに引き続いて1945年からの十数年間で展開した植民地体制の主要部分の崩壊は、ここでの帝國主義的秩序の転換の視点からすれば、19世紀的植民地帝國の解体と20世紀的米英二重の「脱植民地の帝國主義」⁽¹⁵⁾への転化とにより、第2次大戦における先進国体制の転化に引き続いて、世界体制としての移行過程が完了したことを意味するものである（帝國主義体系自体が、形態上は「インフォーマル帝國主義」ではあるが、実態的には「独占本来の多重化構造」を主としたものへと展開）。

もちろんこの植民地的「併合」状態からの政治的解放（＝独立）過程を「発展途上国」体制の側よりみた場合には、19世紀的植民地的従属の一般化過程の当初から展開されてきた民族的反抗に表現された、長期にわたる政治、経済的自立追求過程において質的な一段階を画したことを意味するものなのである。しかもこの反帝ナショナリズムによって成立した「独立」国家形態が、世界政治経済の「周辺部」に至るまで支配的となるにいたったという事態は、独占支配下の世界経済の基盤が、世界的な規模での市場関係の拡大、深化を

必然とする以上、当然、ナショナリズムの一般化もまた 20 世紀世界政治経済秩序の主要形態へと成長するものであるということを、全面的に実証したものであると言えよう。ここに崩壊していく「植民地体制」についてその際注意すべきことは、19 世紀に形成されてきたものであるが、20 世紀独占の世界経済編成上の概括的分類規定とされてきた捉え方であるということである。

しかしこの体制の崩壊過程は、当然のことながら、それぞれの地域内での社会的経済的な内在諸要因によって展開される運動が主体なのであるから、歴史的、地域的相違、つまり不均等性を本来、内在的にもっているものである。

「植民地体制の崩壊」という捉え方とは、これらの民族独立が拡大した結果を、そこでの共通点に基づき世界経済編成上の変化として、再び概括的に捉えたものである。

従ってまた、「20 世紀帝國主義」は周辺部におけるかかる変化を前提とし、これに対応したものとして展開していく以外にないことになる。この自立過程への帝國主義的対応過程の大きな特徴は、まず一方では、大戦直後のベトナム、インドネシア、中国など、アジアに始まる植民地体制崩壊の開始は、戦後再編の主体であるアメリカにとって、帝國主義的秩序再編の予定されていた枠を超えるもの（つまり危機）であり、何よりもまず最初は、軍事的につまり本来の帝國主義として対応することから始める以外になかったことである。しかし他方、1950 年代半ばにはすでに、西欧中心の高度成長が期待を超える独占的蓄積の展開をもたらしてきていたことが、1956 年のスエズ危機から 1960 年の「アフリカの年」という結末にいたるまでの「独立」過程をして、先進国側がむしろ「初めから」その「独立」過程を実質的に主導する側面が強い「体制移行」の性格をもたせることを可能としたものである。（この違いは本来、「国民的」成熟度の違いを内的基礎とするものであって、20 世紀末における途上国再編の地域的「格差拡大」現象の出現に際しても、その本来の重要な基盤となるものである。）

(9) 高度成長と経済開発との歴史的意義——世界開発

さて第2次大戦と植民地体制崩壊とを転機として成立した戦後世界経済の下では、先進国の高度成長と発展途上国の経済開発計画とが相互に関連しあいつつ進行したのである。そのさい、この双方にはその内的蓄積様式の違いを基盤とした多様な社会的差異があつて、その相互関係には、たしかに相互に矛盾した側面をも持つものではあるが、しかし、20世紀世界経済の不可欠の一環をなすものとして、客観的には、共通の歴史的意義を持っているものである。それは、20世紀世界経済がその当初から直面していた問題、つまり20世紀前半の激動を通じて模索してきた、「20世紀的世界市場拡大方式」をはじめて世界的規模で歴史的現実のものとして出現させたということである。

第2次大戦後の先進国体制の特徴は、先進地域全体を包含する、広大で「自由な経済領域」が形成されたことであり、そのもとで国家的に推進された、先進国全体を包含する「高度成長」——技術革新を先導とした未曾有の規模での「市場の内的発展」による独占的蓄積の高度化——がほぼ四半世紀にも亘って展開されたことであり、そのことによって、「完全雇用」と「福祉国家」が実現されたことであつた。

他方で発展途上国は、経済開発計画を相次いで進行させその「国民的」産業基盤の創設へと向かつたのであるが、すでに先行していた先進国中心の世界政治経済秩序の下で抵抗を試みつつも、1950年代後半以降一般化するにいたったところの、「開発援助」を軸とする新たな国際体制のもとにしだいに包摂されていくのである。しかし、この体制の特質は、何よりも途上国の内在的な「国民」経済発展の要求に第一義的に基づいていて、その展開として生じてきた体制なのであるということが、何よりも重要な点なのである。市場の内的発展を客観的には必要としながらもその独自の全面的発展を阻止もする以外になかった外在的な（植民地的従属）体制から、いまやそれ自体で国家権力を把握するまでに主体的に成長して自らの発展を国家的に推進するば

かりか、その内的発展を外部からも推進される——一定の規制を伴ってではあるが——という体制へと移行したということ、つまり内在的発展の側面が基底にあることである。そしてこの国際的に再編されていく歴史的体制の下で、発展途上国の本源的蓄積過程は、独占的蓄積の底辺にしだいに組み込まれつつ、世界的規模をもって組織的、国家的に、したがって植民地時代よりはるかに大規模かつ深刻に進行してきているのである。この二重の構造で国家的に推進されていく本源的蓄積過程は、たしかに自生的基盤での弱点を持つ地域が多いといえ、世界史上はじめて地球の果てにいたるまでの現物経済を破壊して「市場経済社会を創設」せんとする過程なのである。

かくして、20 世紀の独占資本主義的蓄積にとっては、すでに 19 世紀的な市場の外部的展開の余地のなくなった以上、どうしても必要であった「世界市場の内部的拡大」は、(その量的規模からみると)先進世界で国家的に推進される技術革新を中心とした「市場の内包的発展」の未曾有の拡大を主力としつつも、それに、周辺部での国家権力によって強力に促進される「国内市場形成」過程が追加的に展開することにより、この両面によって展開されてきたのであった。しかしこの国家的に推進されたこの二つの過程のそれぞれの「質的な」特徴について人間社会生活のあり方を基準としてみた場合には、先進国高度成長の特質は、すでに歴史的に近代市場に包摂されてきていた人間社会生活自体の「市場化」が安易な欲望への一方的な、不断の社会的刺激によって著しく深化させられたことを意味し、また発展途上国の「経済開発計画」の歴史的特質は、全人類人口の圧倒的部分の社会的生活過程が市場経済に決定的に捕捉されてきて、これに振り回される「自由な」生活様式へと導入されることになったことを意味するものである。

このような質的な社会的内実をもつことによってはじめて達成されたこの世界市場の内部的な(量的)発展は、先進国国家、発展途上国国家が相対応しつつ、全世界的な規模で国家によって強力に推進された「世界の開発⁽¹⁶⁾」と呼ばれるにふさわしい過程によってのみ可能となったものなのである。

そして、この歴史的過程に対応して世界政治上の重要課題の一つとして、主に「南北交渉」と「開発資金援助」との二形態をもって歴史的に登場したばかりの「南北問題」は、以上の視点から客観的に見ると、独占的蓄積にとって本来必要であった地球的規模での経済開発の一部分である途上国の開発を、主体的に経済開発を推進する発展途上国にとってはもちろんのこと、それを「援助」しつつ包摂せんとする先進国にとっても、相互間に矛盾しあった問題を「解決」して「適正な関係」に保つことによって、全体としては20世紀資本主義の前に提起されたこの「市場の内部的拡大」という現代共通のブルジョア的課題に応えようとしたという歴史的意義をもつものなのであるといえることができる。

C. 戦後再編体制の新展開——世界的統合と地域的統合——

(1) 1970年代以降、「高度成長」体制の下で過度に膨張した蓄積の結果として必然的に「構造的不況」へと転化し、それまで均衡的に拡大してきた世界経済は、急激な低成長への転化の下で生じた膨大な過剰資本を抱えてゼロサム的競争を激化させ、不安定な「変動相場制」の下で、投機的蓄積が急速に肥大化していくことになった。

しかもその際、この「変動相場制」下のドルが、本来、近代国家がその「取引の安全と公正を維持するために社会から付託されていた⁽¹⁷⁾」客観的基準たる金との制度的連結を一切ふりほどかれてしまったことによって、アメリカ国家はかえって無制限に對外債務を激増させうる異常な基軸通貨国として、恣意的な支配力をもつにいたった⁽¹⁸⁾。そのうえに、それに依存するアメリカ独占の世界市場における圧倒的支配に対して、先進各国、各地域ではそれぞれ自国資本の市場確保など、差し迫った個別的利害を押し出すことが必要とされ、すでに高度成長過程で形成されてきつつあった、それぞれの地域的経済協力、統合関係をしだいに強化する方向が必要とされてきたことである。かくして一方では、世界経済は、大きく、米、欧、日の三極の地域的に

統合化を進展させる、いわば「ブロック」に大きく分化する傾向がでてくることとなったのである。

しかし他方で、この段階以降での大きな特徴の一つは、1975 年以降毎年、先進諸国首脳「サミット」や G 7 などが行われるようになってきていることである。それは、「世界経済の安定、成長」を支えてきた、アメリカ政府とドルとの圧倒的支配がいまや期待できない以上、この世界経済の安定、成長を何とか維持せねばならないという共通の危機感によるものである。そのために戦後ようやく形成され拡大されてきた世界的規模での自由な経済領域を維持し、できればそのうえでの市場拡大を、今日的条件の下でもなんとか持続させねばならないという緊急の必要性が、とりわけ先進諸国政府の間では共通認識となり、ついには各国間で、近代国家の「排他的自主権」たる国内経済政策までも、相互的に調整せざるをえなくなっていることである。

ここに戦後再編された世界体制は、「世界的統合」と「地域的統合」とにいわば「分化」しつつも、総体としての「統合」への方向を維持せんとする、今日特有の世界政治経済編成における新たな展開の様相がしだいに現実化していく。

(2) なによりも第 1 に、西欧に始まった地域的国家的統合の方向が、世界経済における独自体制としての意義をしだいに現実化してきたことである。それは、「構造的不況」下で、急速に不安定化してゆくドルの圧倒的支配をバックとしたアメリカの国際金融と寄生的な多国籍蓄積体制の急展開のもとで初めて、直接のドル支配に対して相対的に独自の体制としての位置を示し始めたことである。(戦後追求されてきた統一的統合体制の地域的分化へ)。この統合の進展に対応して、周辺諸国への吸収、規制の拡大も展開する。75 年ロメ協定。70 年代より、中欧、東欧への拡大。79 年、EMS 発足。91 年、マーストリヒト合意で、EU の発足と、92 年、欧州単一通貨「ユーロ」導入を決定。2000 年頃より軍事力を持つ方向をとりはじめていることに注目すること(地域紛争に対応できる EU 独自の緊急対応部隊:「政治安全保障委員会」:「軍事委員会」

など)。しかしこの独自体制を維持しつつも、世界的な協力も展開してきている。

(3) そして(歴史的にはむしろ最初なのであるが)第2に、相次ぐ途上国開発計画の遂行により、とりわけ先進的に「内生的」市場、産業的基盤を一定程度創出することが出来た途上地域——ラテンアメリカと東アジアに対して、ドルによる独占特有の金融的、寄生的再包摂が展開されてきている。

……もともと中南米では、歴史的には、19世紀初頭の独立後、「自由貿易帝国主義」の下で、「開拓植民地」特有の広大な農場を中心として、典型的な世界市場向けモノカルチャ経済が支配的になってきていたのであったが、20世紀初頭からの農地改革、30年代以降、第2次大戦後にかけての工業化が、この地域特有のナショナリズムによる粗放で野心的な開発計画の相次ぐ展開とその挫折との連続を基盤として、これらの「国民的」産業的基盤創出、発展の歴史的展開全体が、歴史的、地域的にアメリカ独占の排他的な「自然発生的」経済領域化の度を深化させていくこととなったのである。しかも70年代、先進国銀行からの膨大な融資とその上での高金利を背景とした「累積債務問題」を通じて、ドル体制へのより直接的な包摂、「国民経済的従属」が強化されてきている。そして、同時に進行する西欧統合の深化(EU)に対抗して、アメリカ主導の地域総体的「統合」の方向へ向かっている=NAFTAを結成し、さらにFTAAの方向へ⁽¹⁹⁾。

(4) また、世界史上最大の文明地域の一つであり世界最大の人口を擁するアジアは、近世以来、海上貿易で世界的に侵出する西欧と対抗していたのであった。19世紀になってはじめて、近代化西欧による急速な軍事的支配の拡大によって、その圧倒的地域が資本主義本来の植民地的従属体制に組み込まれてきたのであるが、この西欧的支配の侵攻に対しては初めから強力な反抗、自立運動が展開されてくる(アヘン戦争；セポイの反乱；明治維新)。しかもそのなかでアジア独自の通商体制が発展してきた。これらを基盤として、東、南アジアは、19-20世紀における激動を通じて、「周辺部」における反帝

ナショナリズムと工業化の中心勢力となってきた。とりわけ東アジアの開発、発展では、(1)何よりも、すでに世界経済の中心的工業国としてアジア、太平洋地域を大きく包摂しはじめてきていたアメリカの下で、日本が、戦前の帝國支配と戦後の急速な先進的工業化により先行、先導したのと、(2)その周辺では、強力な植民地民族解放（社会主義勢力の主導）→独立化を推進した強力な中間層の社会的存在と、これに対抗するアメリカの軍事的支配、軍事援助の展開が、「市場経済」高度化を大きく進行させたことをその基礎としている。

70年代以降、急速なドル体制寄生化の進行に伴うアメリカと日本の独占体のアジア進出の下で、(1)この日米アジアのトライアングル体制に直接依存しつつ、(2)アジア NIEs……ASEAN、中国「市場社会主義」など、連鎖的に拡大した急速な工業化（この地域の歴史的発展を基礎とする独裁的政権による、開発独裁、クローニイキャピタリズム）により、世界経済の成長を規定する主要な地域政治経済勢力の一つとなるにいたった。しかもアメリカ市場への依存度を相対的に低下させ、アジア域内経済の相互依存度が高まってきた⁽²⁰⁾。しかしここではアメリカ、日本、中国といった屈指の「列強」の対応（=APEC）の中で、依然として地域的「統合」の中心は未だ流動的である。

(5) 南アジア、西アジアは、アフリカ、ロシアとの関係を含めて、中心勢力、発展力、その方向、ともに未確定——その「統合」の進行を可能とする核は、西インド、イラン、ロシア、南アフリカ——「環アラビア海？」

D. グローバリゼーションの歴史的意味

(1) ……………このような（独占的蓄積に対応した戦後世界政治経済秩序「統合」への展開という）観点からすれば、冷戦の崩壊を契機として「急進」してきているグローバリゼーションは、構造的な不況への転化の下で、世界的

な政治経済の協調、統合を維持せざるをえない状況を逆用して、ドルと軍事支配とをその手段として急速に蓄積構造の寄生化を強めてくるアメリカが、戦後再編の第二の「地域的な統合」諸勢力全体に対して、アメリカンスタンダード(含英語)と結合したITと、ドルを基準とした金融主導の「市場主義」によって、これらの地域的特質と地域的基準を破壊し、それにかわってこの単一の基準を世界的な協調、統合に際してのグローバルな規模での当然の基準として強制し、これら諸地域を強力に再包摂、再編せんとするものであるといえるのではないか。

その歴史的意義は、第1に20世紀初頭以来の展開の中では、かつては「領土」支配を通ずることによってはじめて可能となっていた実質的な支配、包摂が、いまや「領土」の媒介を経ることなく、直接的な包摂支配が追求されている、しかもこれを世界的規模において展開せんとしているものであろう。しかし更に第2に、第2次大戦後の世界史の展開のなかでは、ようやく実現したソ連の崩壊、冷戦での「勝利」という外的政治環境の下で生じた「単一の世界市場化」という今日の条件下で、第2次大戦での再編成として実現した世界的規模での政治経済的枠組みのなかでの実質的、経済的な「グローバルな統合」を再び目指す、——但し、その再編体制から全面的に発展、変質してきてしまった経済構造の上で目指す——ところの、戦後再編の第一の方向からの(アングロアメリカン)金融寡頭支配特有の攻勢と見るべきものではないのか。そして第3に全般的に見ると、今日に特徴的な重層化された構造の内部で、世界経済の包摂、「統合」の実質的支配のありかたをめぐってその主導権を争う、今日的形態における列強間の闘争なのである。

(2) しかしこのグローバリゼーションは、これら列強間関係のはるか下部の社会経済的下層階級の生活、労働の必要の視点から見ると、アメリカンスタンダード主導の市場主義がその他地域の基準や特性を破壊し、それに代替していこうとするのであるから、本来、地域的生活圏でのみ生存可能な地域的人間社会の解体、ユニバーサルな「市場」への画一化へと向かわせられ

ることになる。かくして、市場と資本とが国家の枠を乗り越えて世界化していく結果としての矛盾の展開は、「環境問題＋人口問題」を激化させて、個性的地域社会の消磨を進行させる以外にない以上は、全世界的規模での底辺層からの反抗を引き起こすことになってくるのは当然であろう。しかし世界的規模でのこれら下層階級の必要は、グローバリゼーションに対して既成の「国民経済」をそのまま擁護することにあるのではない。国民的支配層によるグローバル化の下層階級への押し付けに抗して、国民と世界とを、地域的な生活と労働との結合を基礎にした国民的、世界的「社会化」本来のものへと組み換えていく民主化闘争を展開する以外にないものである。それは、「資本の支配と国家の規制」（＝「近代的体制」）の枠を乗り越えていくところの、いわば世界的規模での「最底辺層からの社会運動」を形成、発展していかざるをえないものであろう（＝その大衆の主体的な生存と主張を導引する NGO, NPO 活動の拡大）。

注

- (1) 近代国家が「国民国家」であることの解明は、世界経済論の基礎をなすものの一つであるが、学際的問題であるためであろうか、従来「前提」とはされていても、きちんと分析されてきたとはいえない。その点で佐々木隆生「ステイトとネーション」（北海道大学『経済学研究』第 47 巻 2 号（1997 年 9 月）以降に連載中で、2001 年 12 月現在 6 回目）は、この問題の解明に向けた佐々木氏の永年にわたり蓄積されてきた研究の成果を公表しつつあるものであって、その完成が待たれる。
- (2) 宮崎犀一「帝国と植民地」、上野格他編『経済学の知のあり方を問う』、新評論、1997 年、198 ページ。
- (3) 「経済領域 Wirtschaftsgebiet」論は、多民族国家オーストリー帝国内の民族問題を取りあげたオットー・バウアーが資本主義生産の発展にとっては経済領域の広さが重要であることを述べたことに始まったものであるが、しかしバウアーはこれを理論的に明確に概念化してはいない。（Otto Baouer, *Die Nationalitätenfrage und Sozialdemokratie*, Wien. 1907. なお、上条勇「オットー・バウアーの『経済領域』論」、北海道大学『経済学研究』第 30 巻第 3 号、1980 年、参照。）したがって、ヒルファーティ

ングは“Das Finanzkapital”第22章で、この「経済領域」論を帝国主義的国際経済の分析に応用して、資本輸出とともに「経済領域をめぐる闘争」を論じたのである。レーニンは、ヒルファールディングのこの「経済領域のための闘争」には独占が欠けていると批判した上で、これを「列強間の世界分割」の説明に利用している。したがって以上のような経緯から、ここでは、やはりあまり明確に内容を規定された概念であるとは言えないのではあるが、何らかの政治的、軍事的などの枠組みによって、その外部とは区別して囲い込まれ、その内部では市場関係などが自由に展開しうる「領域」ということで、その限りでどこにでも利用できるものとしておさえておくことにしたい。

- (4) 中村研一「政治認識としての帝国主義論」、『北大法学論集』40（第5巻―第6・II号）1069ページ参照。また、レーニン「帝国主義」第9章参照。
- (5) 帝国とか帝国主義という概念は、これを問題とする具体的対象の違いによってであろうが、本来、きわめて広い範囲にわたる、多様な側面に関係していることから、「きわめて多義的で論争的な概念である。」（中村研一「帝国と民主主義」坂本義和編『世界政治の構造変動 1 世界秩序』186ページ）。従って、共通の概念規定を前提とした議論になりづらく、すれ違っているような議論が多くみられる。とりわけ、マルクス主義陣営では、レーニン「帝国主義論」できわめて多面的、包摂的な概念として「定義」されていることによるものであろうか、現代世界の社会科学的研究に際して、多くの研究者にとっては、きわめて扱いにくい「概念」となっているように見受けられるのである。この概念により取りあげられる問題ごとに分業、整理される必要があろう。
- (6) 一般的にみて、資本主義体制において「支配―従属」（「収奪」、「侵略」を含む）の関連による総体的な「開発」、「低開発」状態の対極的形成がこの世界体制の基本的特質であるとする捉え方の最大の問題点は、多分、「発展」（「開発」、「工業化」を含む）との関係であろう。これら両概念は本来、一方は対外的関係であり、他方は基本的に社会内的力能を基盤としたものであり、一見して判るように、本来、問題の次元が異なるものなのであって、直接的に対立し合う反対概念ではない。しかも、どちらの概念も明確に規定された対象をもった概念ではなく、多様で複雑な現実の歴史的展開のなかで、いろいろな側面に現れるそれぞれの一定の傾向を示すものであろう。そして歴史的に変化してきている複雑な資本主義世界の現実のなかでは、相互に何らかの重大な相関関係——相互に否定しあう側面をもつことが多いということであろう——を持つことが支配的であるということに着目しているもののようである。そしてその

ような関連は、多分に、「経済余剰」の収奪が「発展」を阻害するということを大きな規定的要因としているようである。もちろん現実の国際関係においては、とりわけいくつかの局面や地域において、このような収奪的要因がきわめて大きく、致命的なものになっているという歴史的事態は深刻に受け止めその問題の構造を解明されねばならないことであるが、しかし貨幣資本循環の必要からしても、いつも一方的な収奪がなされ続けることを基本とするなどということとはとうてい一個の「社会体制」をも構成できるものにはなりえない。また従属から解き放たれ「自立」できれば、「発展」するという保障もない。この相関関係にはまた逆の関係、つまり、「従属的發展」などという特別の言い方をしなくても、例えば戦後日米関係のように、何らかの「従属」がさまざまな関連を媒介として、何らかのとてつもない、奇跡的とも言えるような「発展」を促進することがあることも不思議なことなのではない。問題は、この双方の背反的関連が理論的に当然のことであると前提して始めるのではなく、「従属」や「自立」、「発展」が多様に関連しあった現実の総体の歴史的発展の中での「低開発」状態の矛盾しあった問題の展開を捉えるべきなのではないだろうか。

(7) レーニン「帝國主義論」第7章

(8) 宇野弘蔵「原料資源と植民地」, 宇野弘蔵, 藤井洋(降旗節雄編)『現代資本主義の原型』こぶし書房 1997年。この本の編者である降旗氏によれば、この宇野論文は未発表の遺稿であり、1986年、「クライシス」第25号に初めてその全文が「ナチス広域経済と植民地問題」の表題で掲載されたものであるが、この本に掲載するにあたり、原草稿第1章の上記表題に変えたものである。降旗氏の解説によれば、ここで宇野の強調点は鋭換停止下の経済の国家管理が必然的に広域経済へ進むという点にあった。この論文で宇野は、ドイツとイギリスとの主張点の食い違いから、広域経済自体の問題へと議論を展開しているのであるが、しかしここでは、この両列強の主張の食い違いの意味するものに注目したのである。

(9) Royal Institute of International Affairs, *The Colonial Problem*. Oxford U. P. 1937.

(10) Havinden, M. & Meredith, D., *Colonialism and Development*, Routledge 1993

(11) 植民地における市場経済化の進行が、一方では「独立」の客観的基盤である点と、他方ではこの植民地の市場経済化がモノカルチャ経済の形をとって、近代的国民経済形成の社会的な自生を著しく困難にさせることとは区別されねばならない。この後者が、「独立」後にまでも経済自立上での困難の一つの基盤となったものである。

しかし、市場経済の進行が植民地体制の崩壊をもたらした根底にあるという点は多

面的で複雑である。民族解放運動が、近代帝国主義支配下に組み込まれた前資本主義的な旧支配体制の解体過程から生じ、それを加速するところの「反封建闘争」を広範な大衆的基盤とする点では誰しも認めるところであろうし、この旧体制の解体過程の中から自然発生的に「市場経済」があらゆる前期的収奪を伴いつつ発生してきて、この過程を促進するものであることも当然のことであろう。しかし、これだけでは「民族解放運動」は生じない。植民地的モノカルチュア生産自体、世界的な市場経済の不可欠の一環なのである。したがって世界的な「市場経済」の末端である植民地経済の中には、植民地官僚（現地人）傭兵ばかりでなく、現地の前期的な末端商人やインテリなど、総じて近代的教育・知識をもつ、いわゆる「中間層」が生じてくるのは当然のことであり、彼ら現地人中間層が、歪められ、従属した祖国の「市場経済」を「正常な市場経済」へと是正せんとするナショナリズム意識が生じてきて、大衆的「反封建闘争」と結合してはじめて強力な民族解放運動を展開できたのである。なお、民族運動、ナショナリズムの諸側面の歴史的生成、発展については、ホブズボーム（嶋田耕也訳）『ナショナリズムの歴史と現在』大月書店、2001年、参照。

- (12) 崩壊にいたるまでの「植民地体制」が、19世紀以来の世界市場向けモノカルチュア生産をその特徴として独占の世界的蓄積構造の重要な構成部分として歴史的に存在してきていることと、独占本来の蓄積様式が要求する自由な市場関係の拡大と、それを可能とする広大な経済領域の必要とは、イギリスの colonial development 政策を見ても分るように、矛盾した側面を持つものである。したがって「植民地体制の崩壊」は、この体制に決定的に依存した蓄積構造の「危機」ではあっても、独占的蓄積様式自体の危機ではない。それは本文でみたように、産業資本的蓄積構造から、独占的蓄積様式に適合した本来的構造のものへと転換せざるをえなくなっていく、いわば「過渡期」の「危機」をつくりだしていくものと捉えるべきである。
- (13) この「管理」された「自由主義」の成立過程については、佐々木隆生「戦後国際経済関係再編成の構想と原理」北海道大学『経済学研究』第30巻第2号、参照。
- (14) 佐々木隆男、中村研一編著『ヨーロッパ統合の脱神話化』ミネルヴァ書房、1994年、参照。
- (15) Louis, R. and Robinson, R., The Imperialism of Decolonization. *The Journal of Imperial and Commonwealth History*. vol. 22, No. 3, 1994
- (16) 萬谷迪「独占段階と世界的経済開発」札幌大学『経済と経営』第2巻第4号（1991年3月）参照。
- (17) 村岡俊三「現代のグローバリゼーションとマルクス経済学」『経済』No.65, 2001年2

月, 152 ページ。

- (18) 今日のドル体制の特異な問題点については, 奥泉清・佐藤秀夫編著『90 年代の世界経済』創風社, 1995 年, 参照。
- (19) 高懸雄治『ドル体制と NAFTA』青木書店, 1995 年, 参照。
- (20) 中川信義「日本多国籍企業とイントラ・アジア貿易」, 中川信義編『イントラ・アジア貿易と新工業化』東京大学出版会, 1997 年, 参照。